

2017年1月20日

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

第5回世界リタイアメント意識調査結果のご報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:西野 彰)は、高齢化の進む北米、ヨーロッパ、日本に加え、ブラジル、インド、中国など世界 15 か国において、人々の退職とその後のセカンドライフに向けた準備に関する意識調査をエイゴンとの共同により 2012 年より開始し 5 年目になりました。以下に、本調査結果の概要をご紹介します。

- ◆2012 年から続く調査結果の傾向として、多くの現役勤労者は自身の退職後のための貯蓄が十分にはできておらず、セカンドライフでの必要な資金の確実な準備が遅れていると考えられます。
- ◆急速な寿命の延伸と人口の高齢化(退職者人口に対する労働者人口の不足)により、各国とも退職制度にかかる負担は重くなっており、国と企業は退職給付制度の維持を図るために、退職後のセカンドライフに必要な資金のコストやリスクを個人へと移転しつつあります。しかしながら、退職に備えて計画を立てて十分に貯蓄を行っている人は少なく、多くの人が、よりよい退職後のセカンドライフのための計画を立てるには、ファイナンシャル・アドバイザーやツールを必要としているようです。また、人々は徐々に引退へと移行していく退職のあり方を求めているものの、雇用環境が変わらない限り、現実的ではないといえます。
- ◆2012 年以来、日本の現役勤労者の退職後のための貯蓄行動にはほとんど進展が見られません。安心してゆとりあるセカンドライフを送る自信がなく、自助努力の意識はあるものの、年金リテラシーが低く、また、退職の計画や貯蓄という行動が伴わず、退職準備は整っていないといえます。セカンドライフでの生活資金は公的年金への依存度が高いものの、超高齢社会での年金負担については、受給開始年齢の引き上げを容認する声も多く、また定年後も働き続ける意志のある人が多いのが日本の特徴です。

当社は、“個人年金を人生年金へ”をスローガンに、「長生きすることが幸せだと心から思える社会の実現」に取り組んでおります。人生における様々なステージで、お客さまを支え、描いた夢や想いを実現に導き、将来に向かって希望や安心をもたらす“**人生年金**”をお客さまにご提供する年金保険商品のエキスパートを目指してまいります。当社は円建や外貨建の変額個人年金保険を販売しております。

「長生きすることが幸せだと心から思える社会の実現」に向け、本調査レポートが皆さまのご参考になれば幸いです。

第5回世界リタイアメント意識調査結果

調査対象※:	オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、日本、オランダ、ポーランド、スペイン、トルコ、英国、米国の15か国で、現役世代の勤労者14,400人と退職世代1,600人を対象
調査期間:	2016年2月6日から25日
調査方法:	各言語によるインターネット調査
調査報告内容	日本の退職準備の状況の分析、退職準備の責任の分担、貯蓄の習慣、退職計画の設計、新しい柔軟な退職の実施、セカンドライフがアクティブで健康的なものとなるための施策について説明。 すべての人が長期にわたって安定したセカンドライフを送るためには、国、企業、個人での責任分担が重要で、それぞれが積極的に責任を持ち、リタイアメント全般にわたる議論を行い、解決に取り組むよう働きかけることが必要。

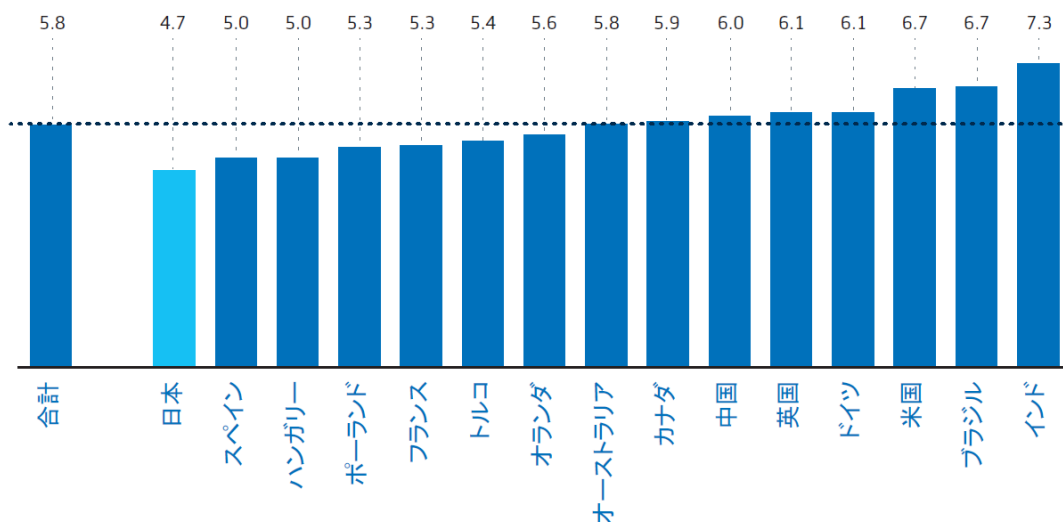
【主な調査結果】

■2012年の調査開始以来、エイゴン・リタイアメント準備度指数(ARRI)は5.2点から2016年には5.5点へ上昇(当初の9か国で測定)

- ・上昇は、主として人々の退職への計画や貯蓄に対する気持ちにポジティブな変化があったことによる
- ・一方で、セカンドライフでの十分な生活資金を得るための自助努力に対する意識は下落

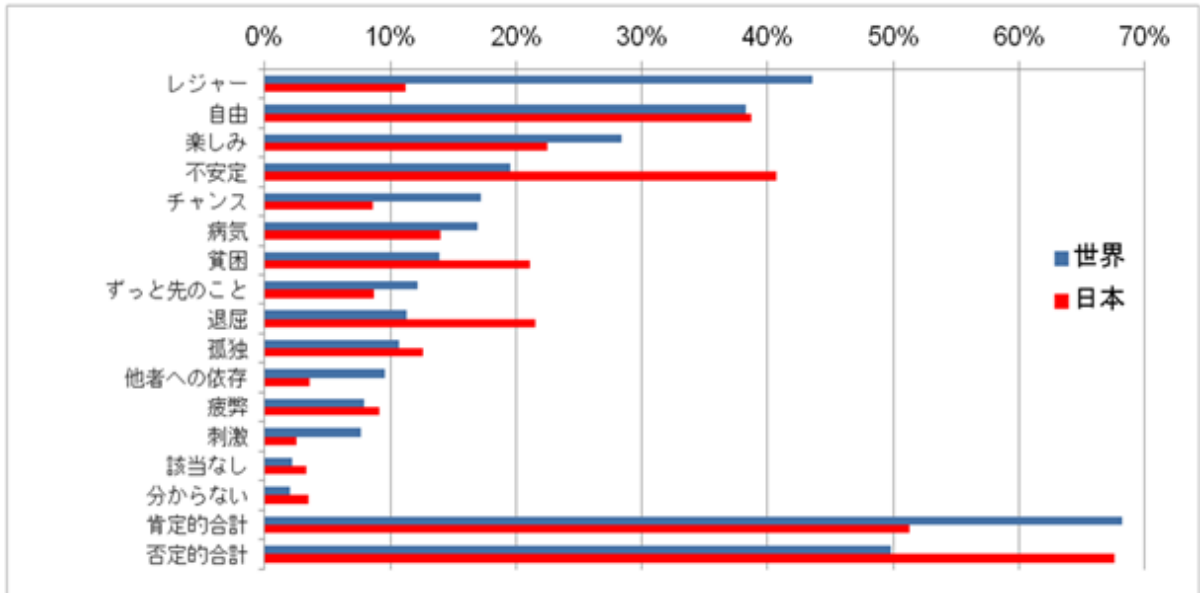
■2016年度ARRIで日本は最下位

- ・日本は10点中4.7点
- ・過去5年間、進歩は見られず、5年連続で調査対象国中最下位



■日本では「リタイアメント」はネガティブなイメージが強い

- ・「リタイアメント」でイメージする単語は、世界では「レジャー」、「自由」、「楽しみ」など、日本では「不安定」、「自由」、「退屈」など
- ・世界平均では、ポジティブなイメージが 68%、ネガティブなイメージが 50%に対し、日本ではポジティブなイメージが 51%、ネガティブなイメージが 68%



■退職後にゆとりあるセカンドライフを送ることに自信のない日本人

- ・ゆとりあるセカンドライフを送ることに自信のある人は、世界平均 46%に対し、日本は 21%

■セカンドライフでの生活資金を得るには自助努力が必要であるという意識は高い

- ・セカンドライフでの生活資金には自助努力が必要との意識は、世界平均 71%に対し、日本は 78%
- ・退職資金準備の計画を立てる必要があるとの意識は、世界平均 68%に対し、日本は 66%

■しかし、金融知識が乏しく、行動できない日本人

- ・退職後の計画に必要な金融知識がある人は、世界平均 61%に対し、日本は 27%
- ・退職に向けて計画を立てている人は、世界平均 40%に対し、日本は 21%
- ・資金準備の貯蓄ができていない人は、世界平均 33%に対し、日本は 17%

■日本は、退職後のための貯蓄を習慣的に行っている人が世界平均より少ない

- ・現役勤労者で退職後のための貯蓄を習慣的に行っている人は、世界平均 38%に対し、日本は 27%

■人々が退職準備の自助努力を賢明に実行するためには年金リテラシーの向上が必要

- ・退職に向けて計画を立てている人は、退職の準備に対してより現実的で ARRI の点数も高い
- ・計画を立てている人は ARRI で高得点になる人が 52% (世界平均) に対し、計画を立てていない人は低い得点になる人が 80% (同)
- ・計画を立てていない人は、世界平均 38% に対し、日本は 45%

■日本では、セカンドライフの収入の半分以上は国からと期待

- ・世界平均では、退職後の収入のうち、国から 46%、企業年金から 24%、個人貯蓄から 30% を得られると予想
- ・日本では、国から 52%、企業年金から 17%、個人貯蓄から 32% を得られると予想

■日本の現役勤労者は、定年後もある程度は働き続けると考えている人が半数(51%)

- ・他の調査対象国に比べ、日本では経済的な理由で定年後も仕事を続けることを考える人が多い
- ・定年後しばらくは給料が収入の中心になるので、セカンドライフでもある程度仕事を続けると考えている人が 43%
- ・セカンドライフでの収入について漠然と不安があり、貯蓄が枯渇しないかと不安に思う人が 40%
- ・公的年金給付が期待より少なくなるのではと心配する人が 43%